

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 城 淳

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市原市271番1号

【電話番号】 048-720-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 東日本支店長 藤 井 秀 樹

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東日本支店
(埼玉県上尾市原市271番1号)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	57,923	77,394	123,394
経常利益 (百万円)	1,638	5,457	5,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	532	3,958	2,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,344	5,088	10,502
純資産額 (百万円)	171,665	183,442	179,258
総資産額 (百万円)	209,407	235,708	223,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.88	125.39	66.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.5	74.4	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,971	11,335	18,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,898	5,372	5,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,004	776	4,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,293	59,744	54,078

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.33	73.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いたものの、ワクチン接種の進展によって感染を押しさえ込んでいく中で経済活動の正常化が進み、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、経済活動の再開に伴い、抑制されていた需要が発現し回復基調で推移しました。

米国市場では、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等、多くの産業に設備投資の動きが広がり、航空・宇宙関連の需要は底堅く推移しました。第2四半期後半では半導体製造装置関連、資源・エネルギー関連、医療関連においても設備投資の動きが見られました。設備投資は中・小規模事業者にも裾野が広がり、工作機械の需要の回復は大きく進みました。

欧州市場では、経済活動の正常化等を背景に、自動車関連、産業機械を中心に工作機械の需要は緩やかに回復しました。南欧諸国においてもEU復興基金等、経済対策の後押しもあり、設備投資の活発化が進みました。

中国市場では、建設機械関連に一服感が見られたものの、自動車関連、産業機械関連からの需要は拡大基調で推移しました。風力発電等の環境関連分野の設備投資は続き、またEV関連では、大手企業を中心に設備投資を本格化する動きが見られました。

中国以外のアジア市場では、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞する中、工作機械の需要は一進一退の動きとなりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの需要は力強さを維持し、経済活動の再開に伴い、自動車関連等に設備投資の動きが戻る中、補助金効果の発現もあり、工作機械の需要は拡大基調で推移し、第2四半期半ばからは欧米を中心とした海外景気の回復等とあわせ、V字回復の様相を呈しました。

このような経済環境の下、当グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、自動化・無人化の対応力、デジタル革新、ものづくりDXのトータルソリューション提供を推し進め、コロナ禍を機に一層高まる自動化・無人化、環境対応・脱炭素化のニーズに応えてまいりました。

営業戦略におきましては、2021年4月には中国・北京市で開催されました「第17回中国国際工作機械展覧会（CIMT2021）」に出展し、ハイテク機の需要が高まる中国市場におけるオークマブランドの浸透を図ると共に、久々のリアル展示会対応を通じて目標を上回る受注を獲得しました。国内市場では、2021年5月に広島県福山市に西日本CSセンターを開設し、地域密着の対応によるお客様との接点の維持、拡大を図りました。また、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進め、2021年8月からは自社のWebサイトにバーチャル展示場「Okuma Virtual Showroom」を常設し、リアルとバーチャルの両面での顧客体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化のニーズ、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるスマートマシンの新機種開発を進めました。2021年5月に上市した横形マシニングセンタ「MA-600H」は、恒温室等の特別な温度管理を必要とせず、室温変化が有る工場環境下でも高精度加工を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、補助機器のアイドルを極小化する新世代省エネルギーシステム「ECO suite」、タンク内のスラッジ（微小な鉄粉等の残留物）を極限まで回収し、切削水を長寿命化する「スラッジレスタンク」等の先進技術により、高精度・高生産性と低環境負荷・省エネを両立させた次世代型工作機械です。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS (Dream Site) 1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約や、物流動線の最適化等により、内製化能力を高めると共に、マシニングセンタの需要拡大に備え可児工場能力増強に着手しました。また生産子会社「大同大隈股份有限公司」(台湾)では、一部部材の供給が厳しくなる中、サプライチェーンの強化、新規開拓等を進め、高まる需要に応じてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注額は97,894百万円(前年同四半期比75.0%増)、連結売上高は77,394百万円(前年同四半期比33.6%増)、営業利益は5,178百万円(前年同四半期比282.4%増)、経常利益は5,457百万円(前年同四半期比233.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,958百万円(前年同四半期比642.8%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,463百万円増加し、235,708百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加8,003百万円、及び「棚卸資産」の増加4,501百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、8,279百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加4,281百万円、「電子記録債務」の増加2,595百万円、及び「未払法人税等」の増加1,406百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加3,052百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加1,029百万円などにより、4,183百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.4%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、半導体製造装置関連からの需要は力強さを維持し、経済活動の再開に伴い、自動車関連等に設備投資の動きが戻る中、補助金効果の発現もあり、工作機械の需要は拡大基調で推移し、第2四半期半ばからは欧米を中心とした海外景気の回復等とあわせ、V字回復の様相を呈しました。

その結果、売上高は63,886百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。損益面では、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図り、営業利益は3,808百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失134百万円)となりました。

米州

米国は、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等、多くの産業に設備投資の動きが広がり、航空・宇宙関連の需要は底堅く推移しました。第2四半期後半では半導体製造装置関連、資源・エネルギー関連、医療関連においても設備投資の動きが見られました。設備投資は中・小規模事業者にも裾野が広がり、工作機械の需要の回復は大きく進みました。

その結果、売上高は21,007百万円(前年同四半期比49.0%増)、営業利益は1,224百万円(前年同四半期比130.0%増)となりました。

欧州

欧州は、経済活動の正常化等を背景に、自動車関連、産業機械を中心に工作機械の需要は緩やかに回復しました。南欧諸国においてもEU復興基金等、経済対策の後押しもあり、設備投資の活発化が進みました。

その結果、売上高は12,359百万円(前年同四半期比48.2%増)、営業利益は252百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失303百万円)となりました。

アジア・パシフィック

中国は、建設機械関連に一服感が見られたものの、自動車関連、産業機械関連からの需要は拡大基調で推移しました。風力発電等の環境関連分野の設備投資は続き、またEV関連では、大手企業を中心に設備投資を本格化する動きが見られました。中国以外のアジア市場では、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞する中、工作機械の需要は一進一退の動きとなりました。

このような状況の下、売上高は11,688百万円(前年同四半期比52.8%増)、営業利益は735百万円(前年同四半期比155.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して11,451百万円増加し、59,744百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,335百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は8,971百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、仕入債務の増加6,539百万円、税金等調整前四半期純利益5,391百万円、及び減価償却費3,275百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加3,990百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,372百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は2,898百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、定期預金の純増額2,249百万円、有形固定資産の取得による支出1,756百万円、及び無形固定資産の取得による支出1,232百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は2,004百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額631百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、2,263百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	33,755,154	33,755,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		33,755		18,000		14,951

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,495	20.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,704	8.6
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,132	6.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,570	5.0
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,045	3.3
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	767	2.4
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	646	2.0
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	549	1.7
オークマ共栄会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	477	1.5
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	414	1.3
計		16,803	53.2

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,180千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,495千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,704千株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	549千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,180,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,488,300	314,883	
単元未満株式	普通株式 86,554		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		314,883	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	2,180,300		2,180,300	6.46
計		2,180,300		2,180,300	6.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 FAシステム本部担当兼 情報システム本部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当兼 製造本部管掌	取締役副社長執行役員 FAシステム本部長兼 情報システム部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当兼 製造本部管掌	領木 正人	2021年7月1日
取締役専務執行役員 管理本部長兼 経済安全保障担当兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当	取締役専務執行役員 管理本部長兼 内部監査室担当兼 EL業務室担当	堀江 親	2021年7月1日
取締役常務執行役員 欧米営業本部担当兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長	取締役常務執行役員 欧米営業本部長兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長	山本 武司	2021年7月1日
取締役執行役員 製造本部長兼 資材部担当兼 社外生産部担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	取締役執行役員 製造本部長兼 資材部長兼 社外生産部担当兼 大同大隈股份有限公司董事長	幸村 欣也	2021年7月1日
取締役執行役員 日本・アジア営業本部アジア担当兼 大隈機械(上海)有限公司董事長兼総経理	取締役執行役員 日本・アジア営業本部副本部長兼 アジア営業統括兼 大隈機械(上海)有限公司董事長兼総経理	旭 泰博	2021年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,508	66,512
受取手形及び売掛金	26,982	26,759
電子記録債権	447	691
棚卸資産	48,746	53,247
その他	5,532	5,595
貸倒引当金	142	147
流動資産合計	140,074	152,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,014	23,493
その他(純額)	22,449	23,299
有形固定資産合計	46,463	46,792
無形固定資産	5,405	5,701
投資その他の資産		
投資有価証券	26,516	25,547
その他	4,808	5,032
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	31,301	30,556
固定資産合計	83,170	83,050
資産合計	223,244	235,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	14,297
電子記録債務	9,820	12,415
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	226	1,632
賞与引当金	1,957	1,989
役員賞与引当金	61	40
製品保証引当金	266	268
その他	10,936	11,946
流動負債合計	38,284	47,589
固定負債		
退職給付に係る負債	83	83
その他	5,618	4,593
固定負債合計	5,701	4,676
負債合計	43,985	52,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,705
利益剰余金	114,022	117,074
自己株式	9,868	9,852
株主資本合計	163,872	166,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	8,731
為替換算調整勘定	1,152	122
退職給付に係る調整累計額	421	284
その他の包括利益累計額合計	7,853	8,325
非支配株主持分	7,532	8,189
純資産合計	179,258	183,442
負債純資産合計	223,244	235,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	57,923	77,394
売上原価	41,890	54,972
売上総利益	16,033	22,421
販売費及び一般管理費	14,679	17,243
営業利益	1,354	5,178
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	357	332
その他	351	226
営業外収益合計	740	608
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	117	45
その他	323	266
営業外費用合計	456	329
経常利益	1,638	5,457
特別利益		
雇用調整助成金	477	34
特別利益合計	477	34
特別損失		
投資有価証券評価損	152	-
操業休止関連費用	729	68
その他	65	32
特別損失合計	947	100
税金等調整前四半期純利益	1,168	5,391
法人税等	500	1,326
四半期純利益	667	4,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	3,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	667	4,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,142	697
為替換算調整勘定	530	1,582
退職給付に係る調整額	64	138
その他の包括利益合計	1,676	1,023
四半期包括利益	2,344	5,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	4,430
非支配株主に係る四半期包括利益	82	657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,168	5,391
減価償却費	3,223	3,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	76	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	124	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	280	140
受取利息及び受取配当金	388	381
支払利息	15	17
為替差損益(は益)	73	42
投資有価証券評価損益(は益)	152	-
売上債権の増減額(は増加)	5,761	400
棚卸資産の増減額(は増加)	2,976	3,990
仕入債務の増減額(は減少)	4,885	6,539
その他	1,142	844
小計	8,768	10,600
利息及び配当金の受取額	382	376
利息の支払額	12	17
法人税等の支払額	166	444
法人税等の還付額	-	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,971	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,249
有形固定資産の取得による支出	1,374	1,756
有形固定資産の売却による収入	18	10
無形固定資産の取得による支出	816	1,232
投資有価証券の取得による支出	43	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	562	-
その他	120	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,898	5,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121	-
リース債務の返済による支出	71	142
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	2,052	631
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,923	5,666
現金及び現金同等物の期首残高	44,369	54,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,293	59,744

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
(「収益認識に関する会計基準」等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 これにより、従来、出荷基準または船積基準により認識していた一部の物品販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、検収時、顧客への製品等の到着時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は619百万円増加し、売上原価は528百万円増加し、販売費及び一般管理費は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は275百万円減少しております。 なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。	
(「時価の算定に関する会計基準」等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	19,967百万円	21,524百万円
仕掛品	19,128 "	20,791 "
原材料及び貯蔵品	9,649 "	10,931 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃荷造費	2,983百万円	4,159百万円
販売諸掛	1,488 "	1,594 "
報酬、給料及び手当	4,476 "	5,325 "
福利費及び退職給付費用	742 "	844 "
研究開発費	1,645 "	1,467 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	52,020百万円	66,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,727 "	6,767 "
現金及び現金同等物	48,293百万円	59,744百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,052	65	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	473	15	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	631	20	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,105	35	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,219	14,090	8,306	4,307	57,923		57,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,575	12	35	3,343	17,967	17,967	
計	45,795	14,103	8,342	7,650	75,891	17,967	57,923
セグメント利益又は損失()	134	532	303	288	382	971	1,354

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額971百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,584	20,979	12,277	7,552	77,394		77,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,301	27	81	4,136	31,547	31,547	
計	63,886	21,007	12,359	11,688	108,941	31,547	77,394
セグメント利益	3,808	1,224	252	735	6,021	843	5,178

(注)1. セグメント利益の調整額 843百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は619百万円増加、セグメント利益は111百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品別に分解した売上高については、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	構成比(%)
NC旋盤	17,620	22.8
マシニングセンタ	38,586	49.9
複合加工機	17,589	22.7
NC研削盤	1,350	1.7
その他	2,246	2.9
合計	77,394	100.0

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、所在地別に分解した売上高については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	125円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	532	3,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	532	3,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,572	31,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第158期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,105百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弥
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田 貴 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。